

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	8,126,263,747	借入金	110,200,000,000
現金	49,570	民間借入金	110,200,000,000
預け金	2,264,887,320	債券	485,253,939,662
代理店預託金	5,861,326,857	財形住宅債券	485,700,000,000
金銭の信託	568,584,578	債券発行差額(△)	△ 446,060,338
有価証券	15,000,000,000	預り補助金等	568,923,277
譲渡性預金	15,000,000,000	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	568,923,277
貸付金	602,436,917,961	その他負債	193,162,731
証書貸付	602,436,917,961	未払費用	127,830,612
その他資産	772,530,716	その他の負債	35,005,445
未収収益	757,482,872	他勘定未払金	30,326,674
その他の資産	15,043,644	賞与引当金	20,860,484
他勘定未収金	4,200	退職給付引当金	1,096,466,516
貸倒引当金(△)	△ 1,676,661,414	保証料返還引当金	754,885,000
		抵当権移転登記引当金	330,508,263
		負債の部合計	598,418,745,933
		(純資産の部)	
		利益剰余金	26,808,889,655
		機構法第18条第2項積立金	22,576,170,342
		当期未処分利益	4,232,719,313
		(うち当期総利益)	(4,232,719,313)
		純資産の部合計	26,808,889,655
資産の部合計	625,227,635,588	負債の部及び純資産の部合計	625,227,635,588

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	11,131,393,777
資金運用収益	10,610,625,482
貸付金利息	10,601,308,037
有価証券利息配当金	1,827,396
買現先利息	2,955,054
預け金利息	4,534,995
役務取引等収益	11,048,100
その他の役務収益	11,048,100
補助金等収益	1,010,110
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	1,010,110
その他経常収益	508,710,085
貸倒引当金戻入額	439,803,380
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	56,762,450
抵当権移転登記引当金戻入額	445,168
償却債権取立益	3,837,911
その他の経常収益	7,861,176
経常費用	6,898,674,464
資金調達費用	5,906,070,443
借入金利息	1,839,293,403
債券利息	4,057,520,543
他勘定借入金利息	9,256,497
役務取引等費用	254,881,097
役務費用	254,881,097
その他業務費用	10,728,847
債券発行費償却	10,728,847
営業経費	702,500,577
その他経常費用	24,493,500
保証料返還引当金繰入額	24,493,500
経常利益	4,232,719,313
当期純利益	4,232,719,313
当期総利益	4,232,719,313

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 183,600,000
	人件費支出	△ 363,681,368
	その他業務支出	△ 1,128,332,464
	貸付金の回収による収入	105,273,460,475
	貸付金利息の受取額	10,863,923,054
	貸付手数料等収入	10,737,300
	その他業務収入	12,572,526
	小計	114,485,079,523
	利息及び配当金の受取額	9,259,911
	利息の支払額	△ 5,688,316,032
	国庫納付金の支払額	△ 28,742,562,729
	業務活動によるキャッシュ・フロー	80,063,460,673
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 15,000,000,000
	金銭の信託の減少による収入	1,064,651
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,998,935,349
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	110,200,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 122,200,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	86,772,691,153
	債券の償還による支出	△ 141,500,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,727,308,847
IV	資金減少額	△ 1,662,783,523
V	資金期首残高	9,789,047,270
VI	資金期末残高	8,126,263,747

利益の処分に関する書類

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		4,232,719,313
	当期総利益	4,232,719,313	<u>4,232,719,313</u>
II	利益処分額		
	積立金		<u><u>4,232,719,313</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	5,906,070,443	
役務取引等費用	254,881,097	
その他業務費用	10,728,847	
営業経費	702,500,577	
その他経常費用	24,493,500	6,898,674,464

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 10,610,625,482	
役務取引等収益	△ 11,048,100	
その他経常収益	△ 508,710,085	△ 11,130,383,667

業務費用合計 △ 4,231,709,203

II 引当外退職給付増加見積額

248,911

III 行政サービス実施コスト

△ 4,231,460,292

重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

1 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

2 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

3 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 8,126,263,747円

資金期末残高 : 8,126,263,747円

2 損益計算書関係

「金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）」に基づき、当事業年度の償却債権取立益は、経常収益に計上しています。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成25年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 1,719,334,939
年金資産 (B)	438,991,614
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 1,280,343,325
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	183,876,809
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 1,096,466,516
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 1,096,466,516

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
勤務費用	45,069,764
利息費用	23,921,903
期待運用収益	△ 6,694,494
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	33,949,999
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	96,247,172

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成25年3月31日現在
ア 割引率	1.4%
イ 期待運用収益率	1.7%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	8,126,263,747	8,126,263,747	0
(2) 金銭の信託	568,584,578	568,983,832	399,254
(3) 有価証券 その他有価証券	15,000,000,000	15,000,000,000	0
(4) 貸付金 貸倒引当金(※1)	602,436,917,961 △ 1,674,623,811		
	600,762,294,150	624,034,300,241	23,272,006,091
資産計	624,457,142,475	647,729,547,820	23,272,405,345
(1) 借入金	110,200,000,000	110,200,000,000	0
(2) 債券(※2)	485,253,939,662	489,062,767,351	3,808,827,689
負債計	595,453,939,662	599,262,767,351	3,808,827,689

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フロー

を見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

6 有価証券関係

その他有価証券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	15,000,000,000	15,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

厚生年金基金の代行部分の返上

厚生年金基金の代行部分について、平成25年4月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識します。なお、損益に与える影響額については、未定です。